
東海地方の病院における災害対策の現状と課題

(横内光子ほか、日本災害看護学会誌 17(3):42-57, 2016)

2016年11月11日、災害医学抄読会 <http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/>

【研究方法】 2013年4～8月に東海4県(愛知・岐阜・三重・静岡)の200床以上を有する269病院の看護部防災担当者を対象とした郵送質問紙調査を実施した。病院規模特性(病床数・階数)と病院機能特性(災害拠点病院、救命救急センター)を独立変数として①施設設備面②体制面③教育訓練面のそれぞれの対策の実施状況を比較した。

【研究結果】 269施設中85施設から回答があり、最終的に84施設の回答を分析した。4県の回収率に有意差はなかった。病院規模特性を反映する病床数と建物階数、構造的耐震性には関連性があり、準耐震化小規模病院、耐震化中規模病院、免震化大規模病院と分けた。

①災害拠点病院では72.2%が耐震化されていた。小規模病院では、完全に耐震化・免震化された病院はなく、家具固定の実施率90%以上の部門有の施設は18.2%であった。

②南海トラフ巨大地震について自施設の予測震度を把握している病院が69.0%、予測津波水位を把握している病院が63.1%、いずれの予測も把握していない病院が26.4%であった。機能特性による予測の有無に相違はなく、規模特性では、小規模病院における予測実施率が有意に低かった。災害対策マニュアルは84施設全てが保有していた。

③72.6%の施設で防災・減災教育が実施されている。病院機能別では救命救急センターが教育実施率が最も高く、病院規模別では大規模病院が実施割合が最も多かった。防災訓練は95.2%で実施しており、年2回実施している施設が最も多かった。病院機能別では災害拠点病院、救命救急センター、救急指定病院のいずれも全ての病院で全体防災訓練が実施されていた。また災害拠点病院は外部機関との実動訓練の実施が有意に多かった。病院規模別では大規模病院が実施率100%であった。

【考察】 調査結果の県別の偏りは少ないと考えられる。

① 災害拠点病院の構造的耐震化率は全国調査と比較して若干低かった。東海地域の災害拠点病院の構造的耐震化の推進と補強が優先される。家具固定の実施率90%以上に達成している部門がない施設が63.1%という状況である。救命救急センターは主要な診療部門での家具固定率が90%以上達成されている施設割合が多かった。一方、小規模病院での構造的耐震化の確保が不十分な場合が多い。家具転倒防止対策の強化が求められる。

② 地震と火災、人為災害等比較的多様な種類の災害対策マニュアルが準備されていたが、津波、台

風、水害への対応マニュアルは少なかった。特に小規模病院において震度や津波水位の予測がなされていないことも多く、沿岸や河川に近い地域にある病院では水害の予測を把握しそれを踏まえた対策をマニュアル化することが課題である。

- ③ 災害教育が約4分の3の施設で実施されており高いといえる。東海地方では南海トラフ巨大地震が高確率で予測されていることを踏まえて教育が推進されていると考えられる。特に救命救急センターの訓練実施率が高い。救命救急センターではグループディスカッションやシミュレーションを実施していることが多い。また病院の規模にかかわらず防災訓練の実施率が高いといえる。

【結論】

- ① 災害拠点病院の構造的耐震性の確保は全国と比較して低い。
小規模病院では耐震化率が低く、家具固定率も低い。
- ② 小規模病院において震度や津波水位の予測をしている施設が少ない。
- ③ 全般的に災害に関する教育・訓練面の備え、災害拠点病院と救命救急センターの災害対策は充実してきている。